

中東情勢の概要

※ 3月27日現在

● 2月28日 米国及びイスラエルによるイランへの攻撃

● 日本政府の取組

- 邦人保護に全力で取り組む
 - ・ 合計 6 便の政府チャーター機 1,160 名 出国支援
- ホルムズ海峡の航行の安全・エネルギーの安定供給をはじめ、事態の早期沈静化に向けて外交努力を積み重ね
 - ・ 首相のG7オンライン会合参加、訪米での日米首脳会談等
- 石油備蓄の放出
 - ・ 3月16日から民間備蓄放出、3月26日から国家備蓄放出
- 燃料価格の抑制措置
 - ・ ガソリンの小売価格を全国平均で170円程度に抑えるため石油元売りに対する補助を実施。軽油、重油、灯油も同様。



● 日本の原油の国別輸入比率

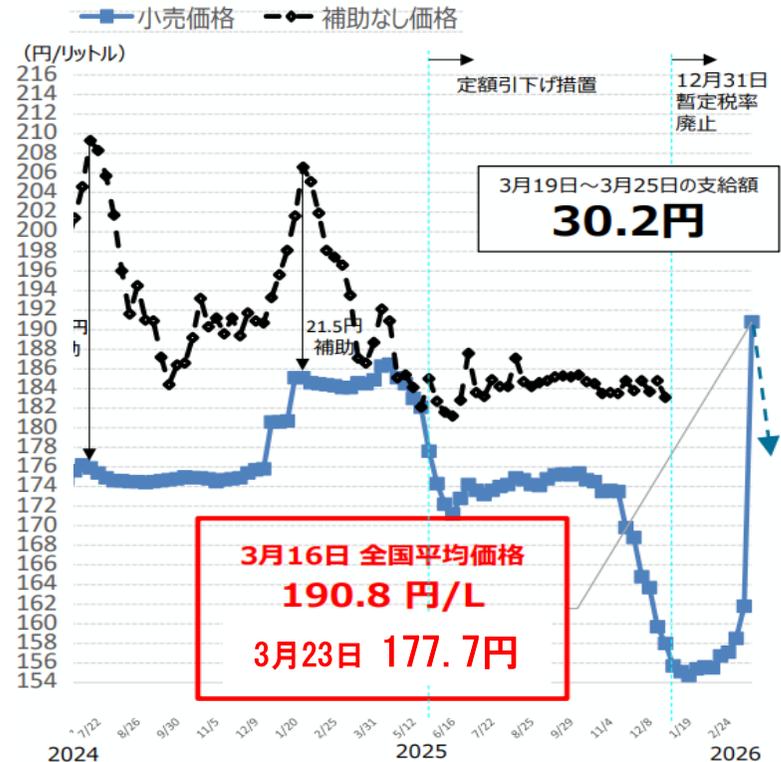
(資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計」)



中東から95.9%を輸入

● レギュラーガソリン・全国平均価格

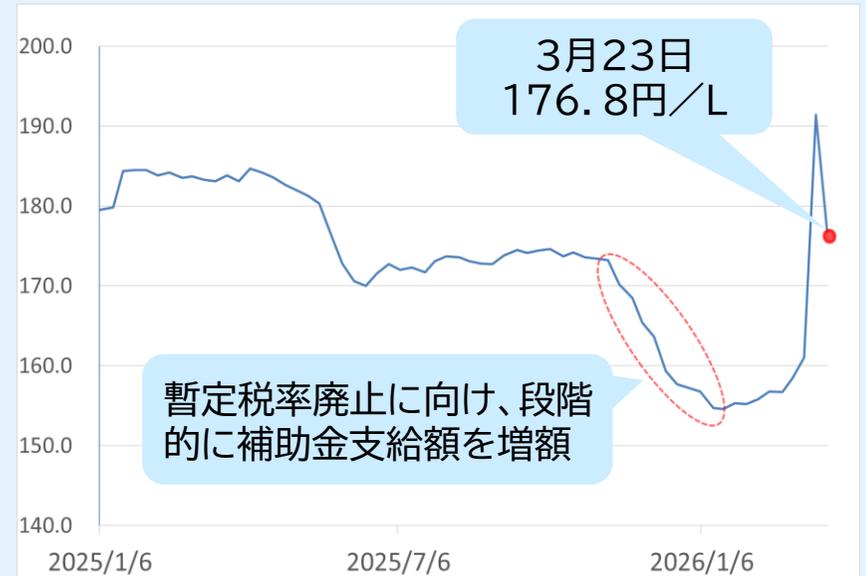
(中東情勢に関する関係関係閣僚会議資料から抜粋)



県内の状況

■ 県内のレギュラーガソリン価格の推移

- ・ エネルギー価格高騰を受け、ガソリン価格は高い水準で推移していたが、ガソリン暫定税率廃止により、2025年11月から段階的に補助金支給額を増額
- ・ 2026年3月に入り、イラン情勢悪化を受けた上昇傾向が見られるが、燃料価格の抑制措置等により減少傾向にある



■ 四日市港における原油タンカーの入港隻数の推移

- ・ 3月末にもサウジアラビアから1隻(VLCC)が入港予定。
(R7年1~3月:20隻⇒R8年1~3月:23隻予定)
- ・ 中東情勢の影響から、4月以降の入港隻数の減少が懸念。
(通常、入港届は入港する1週間前に提出)

県内産業の影響調査

- 県内関係者（企業、団体等）への聴き取りを実施
 - ・製造業（自動車、製薬、半導体等）
 - ・四日市コンビナート関係企業
 - ・商工会、商工会議所、関係団体
 - ・中小企業向け相談窓口

影響調査結果の概要

- 国家備蓄があるため、当面は石油製品の供給に大きな影響はない。（原油精製事業者）
- ナフサ※調達の減少を見込み、定期修理中のエチレンプラントの再稼働を延期。（石油化学事業者）
- 長期的に見ると製造に影響が出てくる可能性がある。（製造業）
- 熱源設備等を重油から灯油へ変更する際の早期の手続きが必要。（製造業）
- 飲食業や輸送業などの事業者から重油等の燃料調達が困難になっているとの相談があった。
（商工会議所、県相談窓口）

重油等の燃料調達に影響があるとともに、今後はナフサ価格の上昇を通じて石油化学製品への影響が懸念される。

※ナフサ・・・原油から得られる軽質留分。石油化学の主原料で、プラスチックや合成繊維等の基礎原料に転化

県内産業の影響調査

- ① 県内農林水産関係団体への聴き取り
- ② 中東への輸出実績（米、茶、牛肉）のある 輸出事業者や関係団体への聴き取り

影響調査結果の概要

- ① 農林水産業全般
 - ・ 燃油価格をはじめとする、飼料・肥料・資材価格の上昇などにより、今後、農林水産業の経営に 影響が出ることが予想される
- ② 中東（ドバイ）への輸出
 - ・ 牛肉…国内での 滞留や キャンセルが発生
 - ・ 米 …積み替え地で 滞留
 - ・ 茶 …現時点で大きな影響はない

➡引き続き、関係者へのヒアリング等を通じて、今後の状況把握に努めながら、必要な対策を講じていく必要がある。

県内交通・貨物事業者への影響調査

3月23日～26日、業界団体へ電話等でヒアリングを実施。

調査結果の概要

【バス事業者】

・三重県バス協会に確認したところ、事業者からは燃料価格が乱高下するなどの影響が生じている、と聞いている。引き続き状況を注視していく。

【タクシー事業者】

・三重県タクシー協会に確認したところ、中東情勢を受けたLPガスの価格高騰への支援が実施されることになったものの、事業者からは、厳しい状況にあり、更なる支援を期待する、との声も聞いている。

【トラック事業者】

・三重県トラック協会に確認したところ、県内でも、燃料調達に支障が生じた事例があった、と聞いている。

➡引き続き、関係者へのヒアリング等を通じて、今後の状況把握に努め、必要な対策を検討していく。

県内産業の影響調査

- ・医薬品流通・製造業者、病院関係団体に電話等で聴き取りを実施。

影響調査結果の概要

【三重県医薬品卸業協会】

- ・現時点では、医薬品に直接影響が出ているとは聞いていない。
- ・配送にかかる燃料費の高騰に懸念がある。

【三重県薬事工業会】

- ・漠然とした不安の声はあるが、今のところ支障はない。

【三重県病院協会】

- ・現時点では、大きな課題が顕在化しているとは聞いていない。
- ・今後、医療材料等の供給が滞ったり、価格が高騰することを懸念している。

➡引き続き、関係団体等と連携し、最新状況の把握に努めていくとともに、医療材料や医薬品の安定供給は、県民の生命と健康を守るために必要不可欠であることから、国への要望も検討していく。

県内産業の影響調査

- ・ 観光事業者(県内のDMOや旅行会社、観光協会等)に聴き取りを実施。

影響調査結果の概要

【旅行会社】

- ・ ヨーロッパからのドバイ経由便の運休に伴い、三重県を行程に含む団体旅行のキャンセルが一部発生。中東便のフライトキャンセルが続くと今後の団体旅行の催行に影響が出る可能性あり。

➡ 引き続き、関係者と連携し、最新状況の把握に努める。

2. 県の対応状況

中東情勢の変化に伴う影響に関する経営相談窓口を設置

1 中東・ウクライナ情勢・原油価格高騰等の影響に関する
中小企業者等向け経営相談窓口

3月23日開設

2 中東情勢の変化に伴う影響に関する**農業者**向け経営相談窓口

3月24日開設

3 中東情勢の変化に伴う影響に関する**林業・木材産業者**向け
経営相談窓口

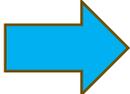
3月24日開設

4 中東情勢の変化に伴う影響に関する**漁業者**向け経営相談窓口

3月24日開設

5 中東情勢・原油価格高騰等の影響に関する**交通・貨物事業者**
向け経営相談窓口

3月26日開設

 **経営安定や資金繰りに関する相談、各種融資制度の案内などを実施**